

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
設定日	2001年9月21日
信託期間	無期限
運用方針	大和住銀DC日本債券ファンド ・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 年金日本債券マザーファンド ・NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、デュレーション・コントロール等を重視したアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
主要運用対象	大和住銀DC日本債券ファンド ・年金日本債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 年金日本債券マザーファンド ・わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資制限	大和住銀DC日本債券ファンド ・株式（転換社債の転換等により取得したものに限り）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、行いません。 年金日本債券マザーファンド ・株式（転換社債の転換等により取得したものに限り）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、行いません。
分配方針	毎年11月19日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

第19期

決算日 2020年11月19日

大和住銀 DC日本債券ファンド

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「大和住銀DC日本債券ファンド」は、去る2020年11月19日に第19期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

大和住銀DC日本債券ファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合		公社債 組入比率	債券先物 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
第15期(2016年11月21日)	円 11,320	円 0	% 4.0	ポイント 381.121	% 4.0	% 98.6	% △ 2.2	百万円 398
第16期(2017年11月20日)	11,323	0	0.0	380.298	△0.2	87.7	11.2	446
第17期(2018年11月19日)	11,333	0	0.1	380.809	0.1	87.2	12.1	452
第18期(2019年11月19日)	11,654	0	2.8	390.997	2.7	99.6	—	586
第19期(2020年11月19日)	11,537	0	△1.0	387.510	△0.9	94.2	6.2	567

NOMURA-BPI総合（ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス（総合））とは、野村證券が公表している債券指数で、野村證券の知的財産です。野村證券は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		公社債 組入比率	債券先物 組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2019年11月19日	円 11,654	% —	ポイント 390.997	% —	% 99.6	% —
11月末	11,666	0.1	391.325	0.1	99.7	—
12月末	11,630	△0.2	390.136	△0.2	89.5	10.0
2020年1月末	11,680	0.2	391.771	0.2	99.3	△ 4.6
2月末	11,778	1.1	394.745	1.0	97.9	0.8
3月末	11,569	△0.7	388.450	△0.7	99.1	—
4月末	11,600	△0.5	389.790	△0.3	99.7	—
5月末	11,548	△0.9	388.127	△0.7	98.9	—
6月末	11,502	△1.3	386.558	△1.1	99.8	—
7月末	11,547	△0.9	387.913	△0.8	99.3	—
8月末	11,487	△1.4	386.087	△1.3	86.8	12.2
9月末	11,521	△1.1	387.219	△1.0	92.8	6.7
10月末	11,510	△1.2	386.633	△1.1	93.3	6.1
(期末) 2020年11月19日	11,537	△1.0	387.510	△0.9	94.2	6.2

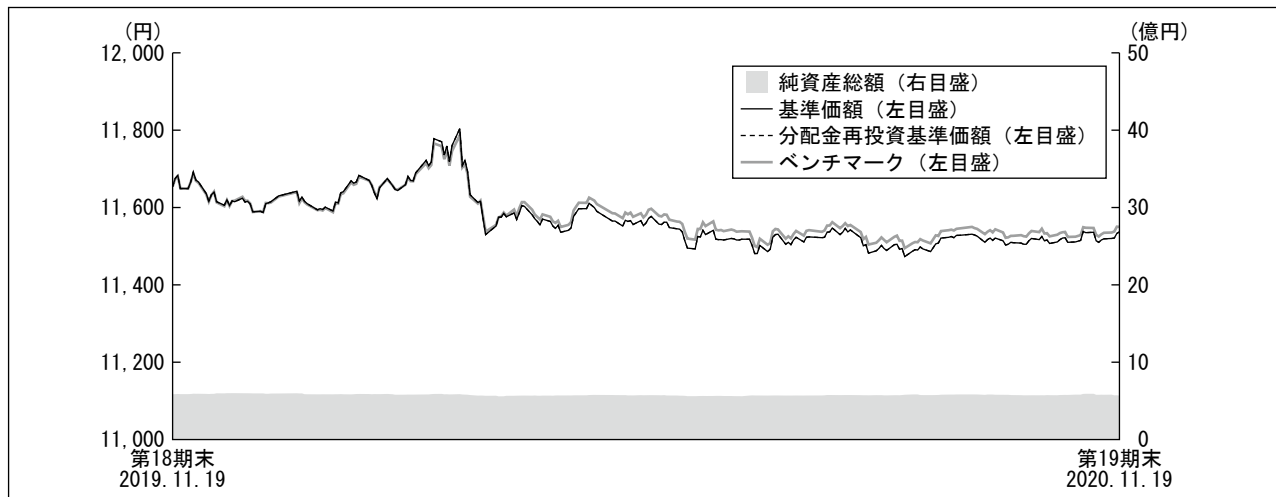
*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

*NOMURA-BPI総合は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第19期首：11,654円

第19期末：11,537円（既払分配金 0円）

騰落率：△1.0%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、年金日本債券マザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債へ投資しました。

（上昇要因）

保有債券の安定した利息収入が基準価額の上昇要因となりました。

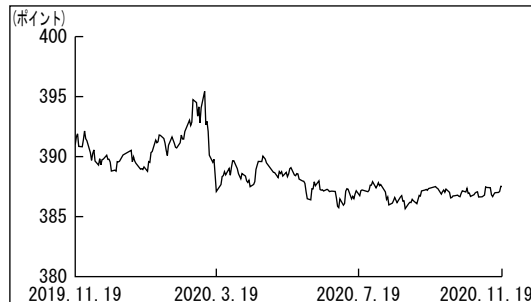
（下落要因）

日本銀行によるマイナス金利の深掘り期待の剥落と国債発行の大幅な増額等により、保有債券の利回りが上昇し、債券価格が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

【投資環境】

当期の10年国債利回りはマイナス0.1%近辺でスタートしました。2019年末にかけて、米中通商協議の進展等から世界的に長期金利は上昇しました。2020年2月後半には、新型コロナウイルスの感染が中国から世界に拡大し、世界の株式、商品およびクレジット市場は急落し、国内外の長期金利は急低下しました。しかしその後、流動性懸念を受けた投資家の現金化の動きから、債券市場は乱高下しました。新年度入り後は、政府が過去最大規模の経済対策を決定し、超長期債を含む国債発行が大幅に増額されたことから、国内長期金利は超長期ゾーンを中心に上昇基調で推移しました。一方、残存10年以下のゾーンについては、日本銀行による国債買い入れ額の引き上げにより、上昇幅は限定的となりました。その後は、新型コロナウイルスの感染再拡大や米大統領選挙の不透明感から概ね横ばい圏で推移し、0.0%近辺で期末を迎えました。

NOMURA-BPI 総合の推移



【ポートフォリオ】

■大和住銀DC日本債券ファンド

主要投資対象である年金日本債券マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な債券組入比率は94.2%としました。

■年金日本債券マザーファンド

当期の騰落率は、 $\Delta 0.6\%$ となりました。

主要投資対象である円建ての債券を組み入れました。金利環境の変化に応じて国債の入れ替え売買を機動的に実施しました。社債等一般債については、クレジット分析に基づく投資判断を踏まえて、購入および売却を随時実施しました。期末の現物債組入比率は93.5%としました。期末における債券種別毎の組入比率は、国債62.4%、地方債1.8%、事業債24.2%、MBS（不動産担保証券）4.6%などとしました。ポートフォリオのデュレーション*は、グローバルな金利環境の変化に対応し、プラス1.2年程度からマイナス0.7年程度の範囲で機動的に調整しました。

*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

【ベンチマークとの差異】

基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率は $\Delta 1.0\%$ となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率 $\Delta 0.9\%$ を 0.1% 下回りました。

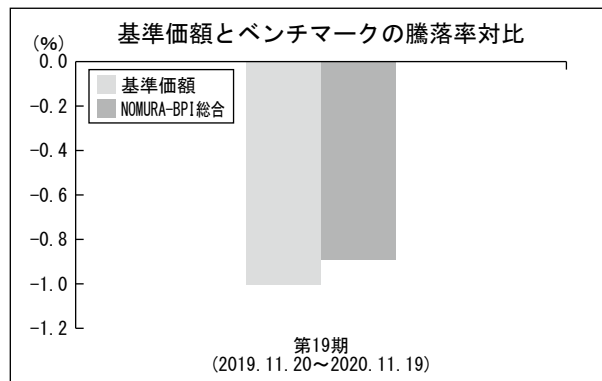
当ファンドの主要投資対象である年金日本債券マザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。

（主なプラス要因）

事業債をベンチマークに対してオーバーウェイトとしたことがプラスに寄与しました。また、日本銀行の社債等買い入れオペなどを通じて、事業債を売却したこともプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

運用・管理にかかった費用がマイナスに作用しました。



【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第19期	
	2019年11月20日 ~2020年11月19日	
当期分配金	(円)	0
（対基準価額比率）	(%)	0.00
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,723

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■大和住銀DC日本債券ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

■年金日本債券マザーファンド

新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済の成長を鈍化させる恐れがありますが、ワクチン開発に進展が見られており、中期的には景気は回復軌道に戻ることが想定されます。一方、低インフレ環境の継続から、主要中央銀行の金融緩和が長期化することも想定されます。国内債券市場においても、日本銀行のイールドカーブ・コントロール政策の継続により、金利上昇は限定的となることを見込まれます。

当ファンドでは、長期金利動向に対応してポートフォリオのデュレーションを機動的に調整する方針です。債券種別構成は、信用力の安定した地方債、事業債およびRMBS（住宅ローン担保証券）を一定程度組み入れることにより、流動性を確保しつつポートフォリオ利回りの向上を図る方針です。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年11月20日～2020年11月19日		
	金額	比率	
信託報酬	46円	0.394%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,587円です。
（投信会社）	(22)	(0.186)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(19)	(0.164)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(5)	(0.044)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.008	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.008)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	47	0.402	

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

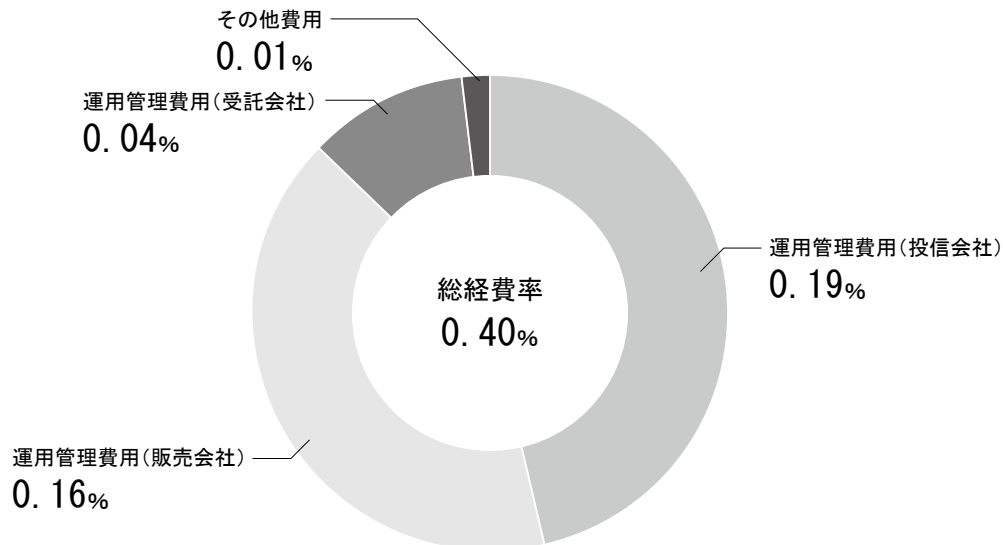
*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを見ます。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

大和住銀DC日本債券ファンド

参考情報 総経費率（年率換算）



*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は0.40%です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2019年11月20日から2020年11月19日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
年金日本債券マザーファンド	135,931	174,536	144,819	186,011

大和住銀DC日本債券ファンド

主要な売買銘柄

(2019年11月20日から2020年11月19日まで)

■年金日本債券マザーファンドにおける公社債の主要な売買銘柄

当			期		
買	付		売	付	
銘	柄	金額	銘	柄	金額
		千円			千円
142	5年国債	3,863,334	142	5年国債	3,851,358
409	2年国債	2,565,350	409	2年国債	2,564,015
357	10年国債	2,368,312	357	10年国債	2,364,420
407	2年国債	2,351,811	407	2年国債	2,350,197
415	2年国債	2,260,005	415	2年国債	2,259,833
417	2年国債	2,170,285	356	10年国債	1,962,405
360	10年国債	1,820,646	406	2年国債	1,899,206
408	2年国債	1,747,752	150	20年国債	1,753,499
150	20年国債	1,652,769	408	2年国債	1,750,739
346	10年国債	1,605,065	414	2年国債	1,577,153

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2019年11月20日から2020年11月19日まで)

■利害関係人との取引状況

<大和住銀DC日本債券ファンド>

当期における利害関係人との取引はありません。

<年金日本債券マザーファンド>

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公社債	百万円 58,144	百万円 4,468	% 7.7	百万円 56,575	百万円 3,226	% 5.7

*平均保有割合2.7%

*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

大和住銀DC日本債券ファンド

■利害関係人の発行する有価証券等 ＜年金日本債券マザーファンド＞

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
債 券	百万円 100	百万円 200	百万円 -

■利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券 ＜年金日本債券マザーファンド＞

種 類	当 期	
	買	付 額
公 社 債		百万円 9,499

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、住友三井オートサービス株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

組入資産の明細

2020年11月19日現在

■親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期		末
	口 数	口 数	評 価	額
年 金 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 455,181	千口 446,293		千円 572,550

大和住銀DC日本債券ファンド

<補足情報>

年金日本債券マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、年金日本債券マザーファンド全体（17,438,698千口）の内容です。

■ 公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2020 年 11 月 19 日 現 在		組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
	額 面 金 額	評 価 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 13,085,000 (6,010,000)	千円 13,962,917 (6,019,131)	% 62.4 (26.9)	% — (—)	% 50.8 (15.3)	% 2.4 (2.4)	% 9.2 (9.2)
地 方 債 証 券	400,000 (400,000)	403,071 (403,071)	1.8 (1.8)	— (—)	1.8 (1.8)	— (—)	— (—)
特 殊 債 証 券 (除く金融債券)	1,026,832 (1,026,832)	1,033,984 (1,033,984)	4.6 (4.6)	— (—)	4.6 (4.6)	— (—)	— (—)
普 通 社 債 券	5,500,000 (5,500,000)	5,508,894 (5,508,894)	24.6 (24.6)	— (—)	13.9 (13.9)	8.9 (8.9)	1.8 (1.8)
合 計	20,011,832 (12,936,832)	20,908,868 (12,965,082)	93.5 (58.0)	— (—)	71.1 (35.6)	11.4 (11.4)	11.0 (11.0)

* () 内は、非上場債で内書き

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘 柄	2020 年 11 月 19 日 現 在		評 価 額	償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額		
(国債証券)	%	千円	千円	
417 2年国債	0.1000	810,000	813,855	2022/10/01
418 2年国債	0.1000	1,240,000	1,246,051	2022/11/01
144 5年国債	0.1000	35,000	35,370	2025/06/20
145 5年国債	0.1000	500,000	505,345	2025/09/20
21 物価連動国債	0.1000	140,000	142,470	2026/03/10
342 10年国債	0.1000	200,000	202,304	2026/03/20
345 10年国債	0.1000	340,000	344,474	2026/12/20
346 10年国債	0.1000	740,000	750,138	2027/03/20
348 10年国債	0.1000	520,000	527,514	2027/09/20
349 10年国債	0.1000	15,000	15,224	2027/12/20
354 10年国債	0.1000	10,000	10,133	2029/03/20
115 20年国債	2.2000	460,000	553,163	2029/12/20
358 10年国債	0.1000	150,000	151,611	2030/03/20
359 10年国債	0.1000	135,000	136,293	2030/06/20
360 10年国債	0.1000	1,780,000	1,795,735	2030/09/20
133 20年国債	1.8000	340,000	405,127	2031/12/20
141 20年国債	1.7000	200,000	238,200	2032/12/20
149 20年国債	1.5000	1,040,000	1,226,045	2034/06/20
150 20年国債	1.4000	170,000	198,393	2034/09/20
20 30年国債	2.5000	40,000	53,329	2035/09/20
22 30年国債	2.5000	290,000	388,623	2036/03/20

大和住銀DC日本債券ファンド

銘 柄	2020年11月19日現在		利 率		償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	金 額	
(国債証券)	%	千円	千円		
161 20年国債	0.6000	710,000	746,586		2037/06/20
166 20年国債	0.7000	420,000	446,922		2038/09/20
167 20年国債	0.5000	350,000	359,845		2038/12/20
170 20年国債	0.3000	90,000	89,046		2039/09/20
171 20年国債	0.3000	120,000	118,608		2039/12/20
39 30年国債	1.9000	60,000	78,639		2043/06/20
44 30年国債	1.7000	220,000	280,398		2044/09/20
46 30年国債	1.5000	130,000	159,931		2045/03/20
47 30年国債	1.6000	410,000	514,353		2045/06/20
49 30年国債	1.4000	20,000	24,173		2045/12/20
58 30年国債	0.8000	100,000	105,939		2048/03/20
60 30年国債	0.9000	80,000	86,549		2048/09/20
64 30年国債	0.4000	110,000	103,953		2049/09/20
66 30年国債	0.4000	260,000	244,891		2050/03/20
67 30年国債	0.6000	400,000	397,500		2050/06/20
68 30年国債	0.6000	230,000	228,265		2050/09/20
10 40年国債	0.9000	220,000	237,910		2057/03/20
小 計	—	13,085,000	13,962,917		—
(地方債証券)					
763 東京都公債	0.1500	200,000	201,566		2026/12/18
498 名古屋市債	0.1500	200,000	201,505		2026/12/18
小 計	—	400,000	403,071		—
(特殊債券 (除く金融債券))					
129 住宅機構RMBS	0.4600	88,150	89,172		2053/02/10
130 住宅機構RMBS	0.4200	88,117	88,874		2053/03/10
131 住宅機構RMBS	0.4000	88,456	89,039		2053/04/10
132 住宅機構RMBS	0.4000	176,800	178,108		2053/05/10
138 住宅機構RMBS	0.5000	91,425	92,723		2053/11/10
153 住宅機構RMBS	0.3400	194,540	195,026		2055/02/10
160 住宅機構RMBS	0.3700	99,474	100,160		2055/09/10
161 住宅機構RMBS	0.3500	99,870	100,379		2055/10/10
162 住宅機構RMBS	0.3500	100,000	100,500		2055/11/10
小 計	—	1,026,832	1,033,984		—
(普通社債券)					
5 イオンFS	0.2300	100,000	99,912		2022/05/27
1 大建工業	0.2000	100,000	100,000		2022/09/20
9 荏原製作所	0.1800	100,000	99,771		2022/10/24
1 日本土地建物	0.3000	100,000	99,232		2022/10/26
21 首都高速道路	0.0900	100,000	100,131		2022/12/20
15 ZHD	0.3500	100,000	100,121		2023/06/09
3 昭和リース	0.2500	100,000	99,672		2023/07/31
77 アコム	0.2740	100,000	99,803		2023/08/30
83 東海旅客鉄道	0.0010	200,000	199,688		2023/09/19
365 北海道電力	0.0010	200,000	199,670		2023/09/25
13 アサヒグループHD	0.0010	100,000	99,806		2023/10/13
5 アプラスフィナンシャル	0.2500	100,000	99,727		2023/10/13
26 芙蓉総合リース	0.0300	200,000	199,094		2023/10/20
157 東日本旅客鉄	0.0010	200,000	199,673		2023/10/20
62 名古屋鉄道	0.0010	100,000	99,745		2023/10/26
74 アコム	0.5900	100,000	100,708		2024/02/28

大和住銀DC日本債券ファンド

銘柄	2020年11月19日現在				
	利率	額面金額	評価額	償還年月日	
(普通社債券)	%	千円	千円		
79 アコム	0.2900	100,000	99,420	2025/02/28	
38 東京電力パワー	0.5800	200,000	201,626	2025/07/16	
4 みずほリース	0.2400	100,000	99,831	2025/10/07	
41 東京電力パワー	0.6400	100,000	100,639	2026/10/08	
10 ジェイテクト	0.2100	100,000	99,585	2026/11/27	
6 TDK	0.3100	100,000	100,000	2027/07/28	
13三井住友トラ劣FR	0.4100	100,000	99,730	2029/05/30	
6 SUBARU	0.4200	100,000	99,531	2030/09/10	
2 JERA	0.3900	100,000	100,162	2030/10/25	
1 不二製油G 劣FR	0.7800	100,000	100,300	2029/06/11	
2 T&D 劣後FR	0.6900	100,000	100,051	2050/02/04	
1 大日本住友劣FR	1.3900	100,000	100,460	2050/09/09	
1 ドンキホーテHD 劣FR	1.4900	100,000	101,979	2053/11/28	
1 大和ハウス劣FR	0.5000	100,000	99,402	2054/09/25	
4 楽天 劣後FR	1.8100	100,000	100,520	2055/11/04	
2 森ビル 劣後FR	1.1700	100,000	100,044	2056/10/19	
47 東京地下鉄	0.9090	100,000	99,178	2060/09/17	
6 楽天 劣後FR	3.0000	100,000	102,650	2060/11/04	
1 三菱地所劣後FR	1.0200	100,000	100,040	2076/02/03	
5 三菱商事劣後FR	0.6900	200,000	200,372	2076/09/13	
3 損保JNK劣後FR	1.0600	100,000	100,910	2077/04/26	
1 サントリーHD劣後FR	0.6800	100,000	100,408	2078/04/25	
1 武田薬品劣後FR	1.7200	100,000	102,810	2079/06/06	
1 大阪瓦斯 劣FR	0.4400	100,000	100,154	2079/12/12	
2 住友化学 劣FR	0.8400	100,000	99,760	2079/12/13	
1 東京海上 劣FR	0.9600	100,000	100,389	2079/12/24	
1 アイシン精機 劣FR	0.4000	100,000	98,898	2080/02/28	
1 オリックス 劣後FR	0.6200	100,000	98,360	2080/03/13	
1アサヒグループHD劣FR	0.9700	200,000	201,604	2080/10/15	
1 九州電力劣後FR	0.9900	200,000	201,984	2080/10/15	
3 九州電力劣後FR	1.3000	100,000	101,334	2080/10/15	
小計	-	5,500,000	5,508,894	-	
合計	-	20,011,832	20,908,868	-	

■先物取引の銘柄別残高

銘柄別		2020年11月19日現在	
		買建額	売建額
国内	長期国債	百万円 1,369	百万円 -

投資信託財産の構成

2020年11月19日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
年金日本債券マザーファンド	千円 572,550	% 98.3
コール・ローン等、その他	9,819	1.7
投資信託財産総額	582,369	100.0

大和住銀DC日本債券ファンド

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年11月19日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	582,369,509円
コール・ローン等	99,986
年金日本債券マザーファンド(評価額)	572,550,122
未 収 入 金	9,719,401
(B) 負 債	14,431,609
未 払 解 約 金	13,245,448
未 払 信 託 報 酬	1,141,858
そ の 他 未 払 費 用	44,303
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	567,937,900
元 本	492,285,969
次 期 繰 越 損 益 金	75,651,931
(D) 受 益 権 総 口 数	492,285,969口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	11,537円

* 元本状況

期首元本額	502,810,990円
期中追加設定元本額	154,290,972円
期中一部解約元本額	164,815,993円

損益の状況

自2019年11月20日
至2020年11月19日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 14円
支 払 利 息	△ 14
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,307,424
売 買 益	989,530
売 買 損	△ 3,296,954
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,332,638
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 4,640,076
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	14,443,422
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	65,848,585
(配 当 等 相 当 額)	(70,419,505)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,570,920)
(G) 計 (D+E+F)	75,651,931
次 期 繰 越 損 益 金(G)	75,651,931
追 加 信 託 差 損 益 金	65,848,585
(配 当 等 相 当 額)	(70,419,505)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,570,920)
分 配 準 備 積 立 金	14,443,422
繰 越 損 益 金	△ 4,640,076

* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

* 信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益(費用控除後)	0円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	70,419,505
(D) 分 配 準 備 積 立 金	14,443,422
分 配 可 能 額(A+B+C+D)	84,862,927
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(1,723.85)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

年金日本債券マザーファンド

運用報告書

決算日：2020年1月27日

(第19期：2019年1月29日～2020年1月27日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、デュレーション・コントロールを重視したアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式（転換社債の転換等により取得したものに限り）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。・ 外貨建資産への投資は、行いません。



三井住友DSアセットマネジメント

(旧：大和住銀投信投資顧問)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

年金日本債券マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		公社債 組入比率	債券先物 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
第15期 (2016年1月27日)	12,010	2.1	370.794	1.6	98.1	—	14,507
第16期 (2017年1月27日)	12,300	2.4	377.886	1.9	93.3	6.2	14,441
第17期 (2018年1月29日)	12,423	1.0	379.905	0.5	84.4	14.9	15,113
第18期 (2019年1月28日)	12,662	1.9	385.494	1.5	89.5	2.8	16,262
第19期 (2020年1月27日)	12,933	2.1	391.374	1.5	97.4	1.5	19,968

NOMURA-BPI総合 (ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス (総合)) とは、野村證券が公表している債券指数で、野村證券の知的財産です。野村證券は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		公社債 組入比率	債券先物 組入比率
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2019年1月28日	12,662	—	385.494	—	89.5	2.8
1月末	12,664	0.0	385.580	0.0	90.4	8.4
2月末	12,696	0.3	386.427	0.2	94.7	3.7
3月末	12,792	1.0	389.143	0.9	97.7	1.5
4月末	12,756	0.7	387.945	0.6	97.8	1.6
5月末	12,849	1.5	390.322	1.3	98.7	—
6月末	12,921	2.0	392.695	1.9	99.4	—
7月末	12,950	2.3	393.155	2.0	98.9	—
8月末	13,151	3.9	398.496	3.4	99.2	—
9月末	13,006	2.7	394.271	2.3	99.2	△ 0.8
10月末	12,960	2.4	392.608	1.8	98.5	—
11月末	12,921	2.0	391.325	1.5	99.4	—
12月末	12,885	1.8	390.136	1.2	89.5	10.0
(期末) 2020年1月27日	12,933	2.1	391.374	1.5	97.4	1.5

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：12,662円
 期末：12,933円
 騰落率：+2.1%

【基準価額の主な変動要因】

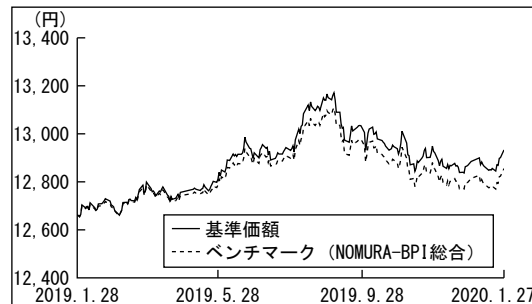
(上昇要因)

市場利回りの低下により、保有債券の価格が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。また、保有債券の安定した利息収入が基準価額の上昇要因となりました。

【投資環境】

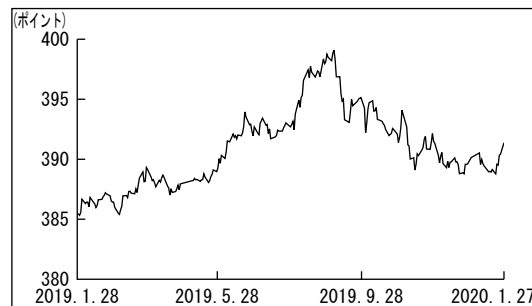
当期の10年国債利回りは0.0%近辺でスタートしました。世界的な中央銀行のハト派的姿勢の広がりから、国内でも日本銀行の金融政策正常化の後ずれが意識され、超長期債主導で利回り低下が継続しました。2019年5月にはトランプ米大統領の対中関税の引き上げ表明を契機に米中間の対立が鮮明となり、その後も世界的な景気悪化懸念の強まりやそれを受けた主要中央銀行の金融緩和スタンスの強化等により、夏場にかけてグローバルに超長期債主導で利回り低下が加速しました。9月に入ると、長期・超長期債利回りの過度な低下に対する日本銀行の牽制により反転し、その後も米中通商協議の第一段階の合意への期待が高まる中、10年国債利回りはプラス圏に浮上しました。しかし2020年の年明け以降、新型コロナウイルスの感染拡大による景気の先行き不透明感から10年国債利回りは低下し、マイナス0.0%台半ばで期末を迎えました。

基準価額の推移



*ベンチマーク (NOMURA-BPI総合) は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

NOMURA-BPI総合の推移



年金日本債券マザーファンド

【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+2.1%となりました。

主要投資対象である円建ての債券を組み入れました。金利環境の変化に応じて国債の入れ替え売買を機動的に実施しました。社債等一般債については、当社独自のクレジット分析に基づく投資判断を踏まえて、購入および売却を随時実施しました。期末の現物債組入比率は97.4%としました。債券種別毎の組入比率は、国債64.9%、地方債2.0%、事業債26.6%、MBS3.9%としました。ポートフォリオのデュレーションは、グローバルな金利環境の変化に対応し、プラス1.8年程度からマイナス0.8年程度の範囲で機動的に調整しました。

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率は、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率+1.5%を0.6%上回りました。

(主なプラス要因)

ポートフォリオのデュレーションおよび残存期間別の構成比率を機動的に調整したことがプラスに寄与しました。また、事業債をベンチマークに対してオーバーウェイトとしたこともプラスとなりました。

今後の運用方針

米中通商協議の第一段階の合意を受けて、引き続き世界の株式市場が堅調に推移する可能性があります。一方、インフレ指標の低迷が続く中、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大等により世界経済の回復が後ずれする場合、グローバルに追加金融緩和への期待が再燃する可能性もあります。国内外の債券市場は、今後の方向感を探る神経質な展開が見込まれます。

当ファンドは、長期金利動向に対応してポートフォリオのデュレーションを機動的に調整する方針です。債券種別構成は、信用力の安定した地方債、事業債およびRMBSを一定程度組み入れることにより、流動性を確保しつつポートフォリオ利回りの向上を図る方針です。

年金日本債券マザーファンド

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年1月29日～2020年1月27日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.001% (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (保管費用) (その他)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.001	
期中の平均基準価額は12,879円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2019年1月29日から2020年1月27日まで)

■公社債

		買	付	額	売	付	額
国	内	国債証券		千円 47,816,396		千円 44,933,277	
		地方債証券		809,220		406,304	
		特殊債証券		579,570		381,165 (38,141)	
		社債証券		6,575,083		5,411,523	

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

*社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種類別		買		建		売		建	
		新規買付額	決	済	額	新規売付額	決	済	額
国内	債券先物取引	百万円 3,962		百万円 4,116		百万円 7,372		百万円 7,370	

*金額は受渡し代金

年金日本債券マザーファンド

主要な売買銘柄

(2019年1月29日から2020年1月27日まで)

■公社債

当		期	
買	付	売	付
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
356 10年国債	4,136,941	356 10年国債	4,134,973
403 2年国債	2,981,451	403 2年国債	2,981,146
354 10年国債	2,979,739	401 2年国債	2,847,705
401 2年国債	2,846,414	354 10年国債	2,470,345
63 30年国債	2,461,925	63 30年国債	2,467,257
407 2年国債	2,351,811	407 2年国債	2,330,108
406 2年国債	2,294,845	406 2年国債	2,291,582
167 20年国債	1,852,392	355 10年国債	1,809,449
355 10年国債	1,814,204	61 30年国債	1,797,467
61 30年国債	1,756,885	405 2年国債	1,659,309

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2019年1月29日から2020年1月27日まで)

■利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公社債	百万円 55,780	百万円 1,911	% 3.4	百万円 51,132	百万円 3,981	% 7.8

■利害関係人の発行する有価証券等

種類	当期		
	買付額	売付額	期末保有額
債券	百万円 —	百万円 —	百万円 100

年金日本債券マザーファンド

■利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期		額
	買	付	
公 社 債			百万円 4,700

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

組入資産の明細

2020年1月27日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当		組入比率	期 うちBB格 以下組入比率	末		
	額面金額	評価額			残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	11,860,000 (4,640,000)	12,960,398 (4,688,700)	64.9 (23.5)	— (—)	49.8 (11.9)	6.2 (2.7)	8.9 (8.9)
地方債証券	400,000 (400,000)	404,245 (404,245)	2.0 (2.0)	— (—)	2.0 (2.0)	— (—)	— (—)
特殊債証券 (除く金融債券)	757,894 (757,894)	769,206 (769,206)	3.9 (3.9)	— (—)	3.9 (3.9)	— (—)	— (—)
普通社債券	5,300,000 (5,300,000)	5,316,200 (5,316,200)	26.6 (26.6)	— (—)	15.1 (15.1)	10.0 (10.0)	1.5 (1.5)
合 計	18,317,894 (11,097,894)	19,450,051 (11,178,352)	97.4 (56.0)	— (—)	70.8 (32.9)	16.3 (12.8)	10.4 (10.4)

* () 内は、非上場債で内書き

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

年金日本債券マザーファンド

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘柄	柄	当期			末
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
(国債証券)		%	千円	千円	
407	2年国債	0.1000	20,000	20,090	2021/12/01
408	2年国債	0.1000	1,740,000	1,748,230	2022/01/01
139	5年国債	0.1000	270,000	272,867	2024/03/20
140	5年国債	0.1000	420,000	424,641	2024/06/20
141	5年国債	0.1000	340,000	343,893	2024/09/20
142	5年国債	0.1000	200,000	202,414	2024/12/20
21	物価連動国債	0.1000	140,000	145,894	2026/03/10
342	10年国債	0.1000	200,000	203,160	2026/03/20
345	10年国債	0.1000	240,000	244,178	2026/12/20
346	10年国債	0.1000	1,280,000	1,302,617	2027/03/20
354	10年国債	0.1000	510,000	518,211	2029/03/20
357	10年国債	0.1000	200,000	202,982	2029/12/20
115	20年国債	2.2000	620,000	758,315	2029/12/20
133	20年国債	1.8000	430,000	521,430	2031/12/20
141	20年国債	1.7000	200,000	242,584	2032/12/20
149	20年国債	1.5000	870,000	1,045,766	2034/06/20
150	20年国債	1.4000	270,000	321,119	2034/09/20
20	30年国債	2.5000	40,000	54,702	2035/09/20
22	30年国債	2.5000	290,000	398,961	2036/03/20
161	20年国債	0.6000	80,000	85,810	2037/06/20
166	20年国債	0.7000	420,000	457,741	2038/09/20
167	20年国債	0.5000	350,000	368,441	2038/12/20
170	20年国債	0.3000	550,000	557,232	2039/09/20
171	20年国債	0.3000	440,000	445,434	2039/12/20
39	30年国債	1.9000	60,000	81,968	2043/06/20
44	30年国債	1.7000	220,000	293,370	2044/09/20
46	30年国債	1.5000	130,000	167,445	2045/03/20
47	30年国債	1.6000	410,000	538,936	2045/06/20
49	30年国債	1.4000	20,000	25,377	2045/12/20
58	30年国債	0.8000	100,000	111,957	2048/03/20
60	30年国債	0.9000	80,000	91,812	2048/09/20
64	30年国債	0.4000	220,000	222,059	2049/09/20
65	30年国債	0.4000	280,000	282,259	2049/12/20
10	40年国債	0.9000	220,000	258,493	2057/03/20
小	計	—	11,860,000	12,960,398	—
(地方債証券)					
763	東京都公債	0.1500	200,000	202,164	2026/12/18
498	名古屋市債	0.1500	200,000	202,081	2026/12/18
小	計	—	400,000	404,245	—

年金日本債券マザーファンド

銘柄	柄	当期			期末	
		利率	額面金額	評価額	償還年月日	
(特殊債券 (除く金融債券))						
129	住宅機構RMBS	0.4600	千円 92,111	千円 93,879	2053/02/10	
130	住宅機構RMBS	0.4200	92,231	93,725	2053/03/10	
131	住宅機構RMBS	0.4000	92,702	94,036	2053/04/10	
132	住宅機構RMBS	0.4000	185,182	188,015	2053/05/10	
138	住宅機構RMBS	0.5000	95,668	97,849	2053/11/10	
153	住宅機構RMBS	0.3400	200,000	201,700	2055/02/10	
小	計	—	757,894	769,206	—	
(普通社債券)						
29	リコーリース	0.0800	100,000	99,933	2021/01/22	
1	パーソルホールディング	0.0800	100,000	99,855	2021/06/14	
30	リコーリース	0.1600	100,000	99,973	2022/01/21	
5	イオンFS	0.2300	100,000	100,064	2022/05/27	
14	興銀リース	0.0400	100,000	99,679	2022/08/02	
1	大建工業	0.2000	100,000	100,039	2022/09/20	
9	荏原製作所	0.1800	100,000	99,812	2022/10/24	
514	中部電力	0.1000	100,000	100,263	2022/10/25	
1	日本土地建物	0.3000	100,000	99,593	2022/10/26	
21	首都高速道路	0.0900	100,000	100,243	2022/12/20	
11	THK	0.1400	200,000	200,235	2023/02/07	
18	三井住友F&L	0.1700	100,000	100,142	2023/05/29	
19	ジャックス	0.2500	100,000	100,070	2023/06/15	
3	昭和リース	0.2500	100,000	99,753	2023/07/31	
467	九州電力	0.1800	100,000	100,463	2023/08/25	
77	アコム	0.2740	100,000	99,836	2023/08/30	
5	アプラスフィナンシャル	0.2500	200,000	199,713	2023/10/13	
74	アコム	0.5900	100,000	101,101	2024/02/28	
8	西松建設	0.1800	100,000	99,852	2024/09/20	
30	東京電力パワー	0.5800	100,000	101,091	2024/10/09	
75	三菱UFJリース	0.2200	100,000	100,456	2025/01/23	
4	住友林業	0.2500	100,000	100,486	2025/03/07	
8	ジェイテクト	0.2500	100,000	100,486	2025/03/07	
66	三井不動産	0.2800	100,000	100,502	2026/03/13	
57	ソフトバンクグループ	1.3800	100,000	97,613	2026/09/11	
10	ジェイテクト	0.2100	100,000	99,784	2026/11/27	
6	タダノ	0.2500	100,000	100,135	2026/12/11	
33	東京電力パワー	0.6800	100,000	100,972	2027/01/27	
13	三井住友トラ劣FR	0.4100	100,000	99,750	2029/05/30	
7	長瀬産業	0.2900	100,000	99,932	2029/12/12	
23	光通信	1.3800	100,000	99,979	2034/08/08	
10	住友林業	0.6900	100,000	99,965	2039/12/06	

年金日本債券マザーファンド

銘柄	利	当期			末	
		率	額	面金額	評価額	償還年月日
(普通社債券)		%		千円	千円	
72 三井不動産		0.6200		100,000	99,594	2039/12/16
1 日本生命2劣ローン		1.0300		100,000	100,900	2048/09/18
31三菱ケミカルホールデイ		1.2140		100,000	103,240	2049/05/28
1 不二製油G 劣FR		0.7800		100,000	100,670	2049/06/11
86 小田急電鉄		0.8580		100,000	102,252	2049/12/03
2 T&D 劣後FR		0.6900		100,000	99,919	2050/02/04
3 T&D 劣後FR		0.9400		100,000	99,944	2050/02/04
1 ドンキホーテHD 劣FR		1.4900		100,000	102,857	2053/11/28
1 大和ハウス劣FR		0.5000		100,000	100,077	2054/09/25
145東日本旅客鉄		0.7710		100,000	101,986	2059/12/23
1 三菱地所劣後FR		1.0200		100,000	100,125	2076/02/03
5 三菱商事劣後FR		0.6900		200,000	200,804	2076/09/13
3 損保JNK劣後FR		1.0600		100,000	100,800	2077/04/26
1 住友生命劣ローン		0.6600		100,000	99,800	2079/06/26
1 日本製鉄劣後FR		0.7100		100,000	100,045	2079/09/12
1 大阪瓦斯 劣FR		0.4400		100,000	100,415	2079/12/12
1 住友化学 劣FR		1.3000		100,000	100,442	2079/12/13
1 東京海上 劣FR		0.9600		100,000	100,543	2079/12/24
小	計	-		5,300,000	5,316,200	-
合	計	-		18,317,894	19,450,051	-

■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当期		末	
		買	建	建	額
国内	長期国債		305		百万円
					百万円

投資信託財産の構成

2020年1月27日現在

項目	当期		末
	評価額	比率	率
公社債	19,450,051		90.6%
コーポレートローン等、その他	2,015,438		9.4%
投資信託財産総額	21,465,489		100.0%

年金日本債券マザーファンド

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年1月27日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	21,465,069,551円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	962,496,079
公 社 債(評価額)	19,450,051,006
未 収 入 金	1,029,086,920
未 収 利 息	21,577,066
前 払 費 用	1,318,480
差 入 委 託 証 拠 金	540,000
(B) 負 債	1,496,438,784
未 払 金	1,492,110,600
未 払 解 約 金	4,328,184
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	19,968,630,767
元 本	15,440,235,715
次 期 繰 越 損 益 金	4,528,395,052
(D) 受 益 権 総 口 数	15,440,235,715口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	12,933円

*元本状況

期首元本額	12,843,609,694円
期中追加設定元本額	4,366,394,034円
期中一部解約元本額	1,769,768,013円

*元本の内訳

大和住銀DC日本債券ファンド	453,949,603円
大和住銀DC年金設計ファンド30	1,694,339,419円
大和住銀DC年金設計ファンド50	2,152,282,319円
大和住銀DC年金設計ファンド70	1,007,413,333円
大和住銀年金専用日本債券F-1 (適格機関投資家限定)	9,244,815,913円
大和住銀日本債券ファンドVA (適格機関投資家限定)	624,005,566円
大和住銀年金設計ファンド30VA (適格機関投資家専用)	6,652,741円
大和住銀年金設計ファンド50VA (適格機関投資家専用)	30,997,985円
大和住銀年金設計ファンド70VA (適格機関投資家専用)	4,533,912円
大和住銀バランスファンド60 (適格機関投資家限定)	219,676,587円
大和住銀世界資産バランスVA (適格機関投資家限定)	1,568,337円

お知らせ

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

損益の状況

自2019年1月29日
至2020年1月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	112,280,146円
受 取 利 息	112,780,225
支 払 利 息	△ 500,079
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	291,631,120
売 買 益	441,889,062
売 買 損	△ 150,257,942
(C) 先 物 取 引 等 損 益	3,592,052
取 引 益	10,001,640
取 引 損	△ 6,409,588
(D) そ の 他 費 用	△ 29,371
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	407,473,947
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	3,418,554,826
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 507,989,753
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,210,356,032
(I) 計 (E+F+G+H)	4,528,395,052
次 期 繰 越 損 益 金(I)	4,528,395,052

*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。